

## しもおく議員が反対討論 (12月20日 議会最終日)

### 航空宇宙産業の海外販路拡大でなく 地場産業・中小企業の支援を

12月議会では「航空宇宙産業における県内企業の海外販路開拓を積極的に支援」するとして、中部航空宇宙産業技術センターを中核組織と位置付けて、欧州の航空機産業クラスター・自治体・企業との連携強化や県内企業の情報発信・海外企業のニーズ収集を実施するための専門職員を配置するなどの予算として680万円の補正予算が提案されました。

### 介護保険の広域連合化は 住民サービスの低下につながる

県が担っていた介護保険の事務を東三河広域連合に移譲する条例案に、日本共産党は反対しました。

しもおく議員は、「東三河広域連合はそもそも住民の要求に基づくものではない。効率のみを追求して、その結果、住民主権と住民自治の侵害につながり、住民サービスの低下の危険がある」と指摘しました。

また、県が責任をもって業務に精通した職員が

### 奨学金の返還の訴えは 奨学金を学生ローンに変えるもの

12月議会には、県が貸与した高等学校等奨学金貸付金の返還を延滞している人に対して訴えの提起(裁判所への訴状の提出)の議案が提出されました。

しもおく議員は、「これから次の世代を担っていく若者に対して丁寧で慎重な対応が必要だ」と指摘。「滞納者に訴えの提起を行うことは返済に苦し

しもおく議員は「大企業を応援し、海外への販路開拓を支援するより、県内の地場産業と中小零細企業を支援して、県内・国内消費をあたためることが先決だ。自治体の役割は大企業応援ではなく、目の前の県民の暮らしをささえていくことだ」と述べました。

そして、「安保法制が施行された今、航空宇宙産業の軍事利用が進められ、愛知県はF35の整備拠点となっている。航空宇宙産業の軍事転用の危険がある中での販路拡大には賛成できない」と訴えました。

担っていた事務を、必要な人件費相当額は出すから、あとは広域連合で行ってくれと丸投げしてしまうものだ」と追及しました。



反対討論を行う しもおく議員

んでいる人にますます大きな不安を与えてしまうことになる。経済的理由で学業をあきらめる若者をなくすための奨学金でありながら、学生を借金漬けにする学生ローンとなっている奨学金を名実ともに『奨学金』と言えるものにするよう奨学金給付制度や返済支援制度の創設などが求められる」と訴えました。

